

# MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

DECEMBER 18TH 2019

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【貿易・投資】

- 米中通商協議「第1段階の合意」達成 新たな追加関税発動を回避

### 【経 済】

- 11月の主要経済指標 生産・消費が改善
- 中央経済工作会議 2020年の経済運営方針 「3つの課題」と「6つの安定」に取り組む
- 社会科学院の中国 GDP 予測 2019年 6.1%前後 2020年は 6.0%

### 【産 業】

- 11月の自動車販売 前年同月比 3.6%減 下落幅は3ヶ月連続縮小

## ■ RMB REVIEW

- 目先は一定の人民元高余地を想定

## ■ EXPERT VIEW

### 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「財政部、工業・情報化部、税関総署、国家税務総局、国家エネルギー局の重大技術設備 税收政策の関係目録の調整に関する通知」
- 「研究開発機構調達設備増値税政策の継続執行に関する公告」

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

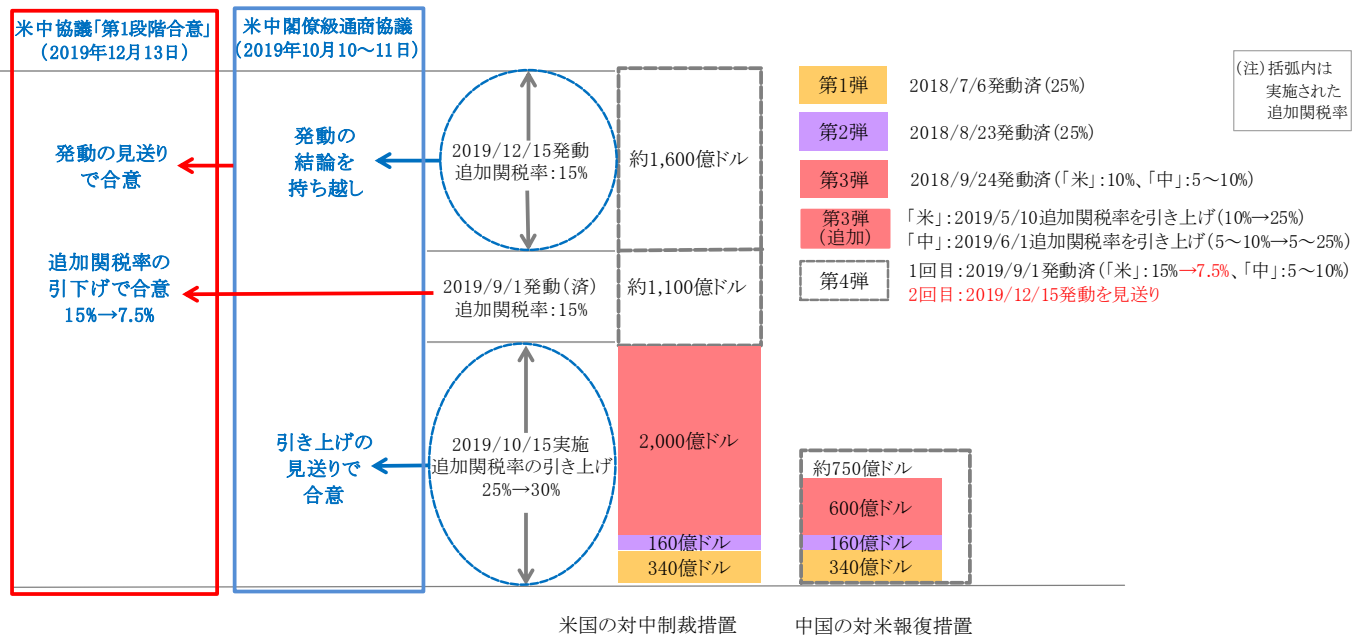
- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【貿易・投資】

◆米中通商協議「第1段階の合意」に到達 双方とも新たな追加関税発動を回避

米中両国政府は13日、両国間の通商協議が「第1段階の合意」に到達したことを発表した。米国政府は12月15日に予定していた対中制裁関税措置第4弾の2回目の発動を見送り、中国政府もこれに合わせ、新たな対米報復関税措置の発動を見合わせることを発表した。また、米国側は既に発動済みの対中制裁関税措置第4弾の1回目分について、追加関税率を15%から7.5%に半減するとした(図表1)。

【図表1】米中の追加関税措置の発動状況(2019年12月13日)



「第1段階の合意」内容は、①知的財産権、②技術移転、③農産品、④金融サービス、⑤為替、⑥貿易拡大、⑦紛争解決制度の7つの分野に亘る(図表2)。米国側は、中国政府が米国製品・サービスの大量購入を約束したことを大きな成果として挙げた。具体的には、向う2年間で、中国による米国からのモノ・サービスの輸入額を2017年の輸入実績(1,862.9億ドル)を超える金額となる2,000億ドル以上増やす数値目標を設定したと明らかにした。

一方、中国側は、米国からの輸入拡大は市場原理に基づくもので、米国は中国の消費者ニーズに応えられるよう、製品の供給力や質と価格の競争力向上に向けた努力が必要であるとし、具体的な数値目標の明言を避けた。また、中国の消費市場は拡大が続いており、米中貿易の拡大は米国以外の貿易相手国の不利益にはならないとも強調した。

なお、「第1段階の合意」文書は、双方における法的審査や翻訳校正等の最終作業を経て、来年1月の署名が見込まれているが、具体的な日程は未定となっている。

【図表2】米中協議「第1段階の合意」/両国政府の説明内容

合意項目	米国側説明概要	中国側説明概要
①知的財産権	・企業秘密、医薬品関連、原産地表示、商標等の分野における権利保護強化	・企業秘密、医薬品関連、特許権の存続期間延長、原産地表示、海賊版・偽物の生産・輸出・ECサイト販売の取締り、悪意による商標出願、権利侵害の司法執行などの分野で合意
②技術移転	・外国企業への技術移転強要の禁止 ・行政手続きの透明性・公平性・適法性の確保 ・海外技術の獲得を目的とする対外投資への援助禁止	-
③農産品	・米国農産品に対する非関税障壁の削減	・米国产の大豆、豚肉、小麦、トウモロコシ、コメの輸入拡大 ・上記輸入拡大は、国内の供給不足を補うもので、国内農業への打撃にならないこと ・中国農産品の一部(肉加工品、鮎、梨、柑橘、生棗)に対する米国の輸入規制の緩和
④金融サービス	・外国企業に対する出資制限や差別的な規制などの参入障壁の削減	-
⑤為替	・為替政策の運用の透明性向上 ・競争的な通貨の切り下げ、特定の為替レートを目標値とした為替操作の禁止	-
⑥貿易拡大	・向う2年間で、中国による米国からのモノ・サービスの輸入額を2017年の輸入実績を超える金額となる2,000億ドル以上増やす	・エネルギー、農産品、先進設備・部品、医療分野、金融分野の対米輸入の拡大 ・国内消費のアップグレードのニーズに合致した範囲 ・市場原理、WTOルールに従う
⑦紛争解決制度	・合意事項の効果的且つ執行力のある実施のため、公平且つ迅速な紛争解決の枠組みの構築	-

(出所) 米中政府の発表を基に作成。詳細は両国政府の下記サイトをご参照ください。

・米 USTR/2019年12月13日付プレスリリース:

<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2019/december/united-states-and-china-reach>

・中国国務院新聞弁公室/2019年12月13日主催の記者会見:

<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/39595/42254/index.htm>

## 【経済】

### ◆11月の主要経済指標 生産・消費が改善

国家統計局は16日、11月の主要経済指標を発表した。生産、消費が改善し、投資は前月から横ばいだった(図表1・2)。同局は、11月の指標にはポジティブな変化が見られたと評価。複雑で厳しい国際環境のなか、安定した経済運営を維持していることは、中国経済が強さ、潜在力、政策余地を備えていることのあらわれであると評価し、今年の経済成長率目標「6.0~6.5%」についても、達成する基礎と条件が整っているとの見方を示した。

【図表1】11月の主要経済指標

項目	2019年10月			2019年11月			
	金額	前年比(%)		金額	前年比(%)		
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	510,880	5.2	→	(億元)	533,718	5.2
うち、国有部門	(億元)	(未発表)	7.4	↓	(億元)	(未発表)	6.9
うち、民間部門	(億元)	291,522	4.4	↔	(億元)	303,786	4.5
産業別							
第一次産業	(億元)	11,375	▲2.4	↔	(億元)	12,164	▲0.1
第二次産業	(億元)	152,020	2.3	↔	(億元)	158,451	2.4
第三次産業	(億元)	347,485	6.8	↓	(億元)	363,103	6.7
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	4.7	↔	-	-	6.2
社会消費財小売総額	(億元)	38,104	7.2	↔	(億元)	38,094	8.0
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	3.8	↔	-	-	4.5
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-	▲1.6	↔	-	-	▲1.4
工業生産者購買価格	-	-	▲2.1	↓	-	-	▲2.2
輸出	(億米ドル)	2,129.3	▲0.9	↓	(億米ドル)	2,217.4	▲1.1
輸入	(億米ドル)	1,701.2	▲6.4	↔	(億米ドル)	1,830.1	0.3
貿易収支	(億米ドル)	428.1	-	-	(億米ドル)	387.3	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル)	100.0	3.1	↓	(億米ドル)	136.2	0.1

\*: 年初からの累計ベース。

\*\* : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

## <生産>

11月の工業生産(付加価値ベース)の伸びは前年同月比+6.2%と、10月の+4.7%を大きく上回り、6月の+6.3%以来の高水準となった(図表1・2)。産業別に見ると、繊維が同+2.5%(10月:同▲1.3%)、自動車製造が同+7.7%(10月:同+4.9%)、コンピュータ・通信とその他電子設備製造が同+9.7%(10月:同+8.2%)、電気機械・機器製造が同+12.6%(10月:同+10.7%)、など、多くの分野で伸びが前月から拡大した。

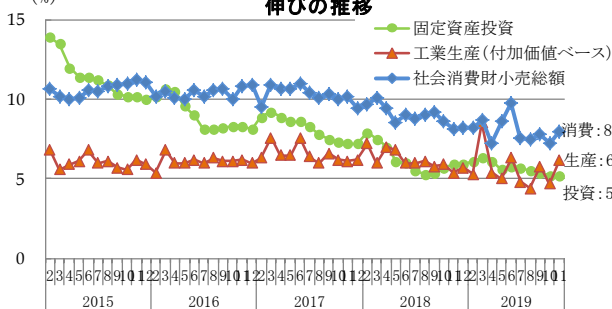
## <消費>

11月の社会消費財小売総額の伸びは、前年同月比+8.0%と、10月の+7.2%から0.8ポイント拡大した(図表1・2)。同局は、「独身の日」(11月11日)のネット商戦の影響が大きいとし、また品目別で化粧品が同+16.8%、スポーツ・娯楽用品が同+20.1%と大きく伸びたことなどを挙げ、消費の高度化が進んでいる点にも注目すべきと指摘した。

## <投資>

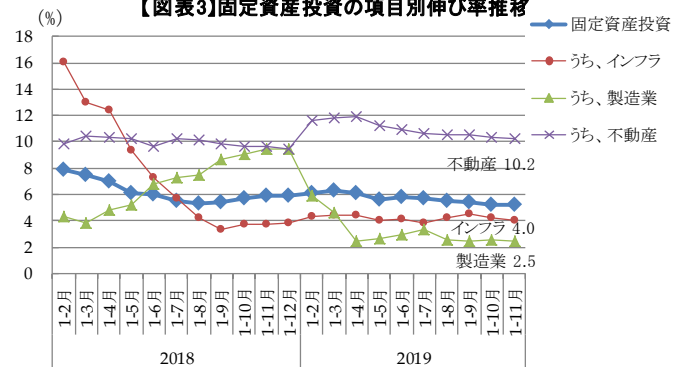
一方、1-11月の固定資産投資の伸びは、1-10月から横ばいの前年同期比+5.2%だった。うち、インフラ投資は同+4.0%(前月:同+4.2%)、製造業投資は同+2.5%(前月:+2.6%)。不動産投資は同+10.2%(前月:同+10.3%)と、高い伸びを維持している(図表1・2・3)。

【図表2】固定資産投資・工業生産・社会消費小売額の伸びの推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計値  
工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値  
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】固定資産投資の項目別伸び率推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

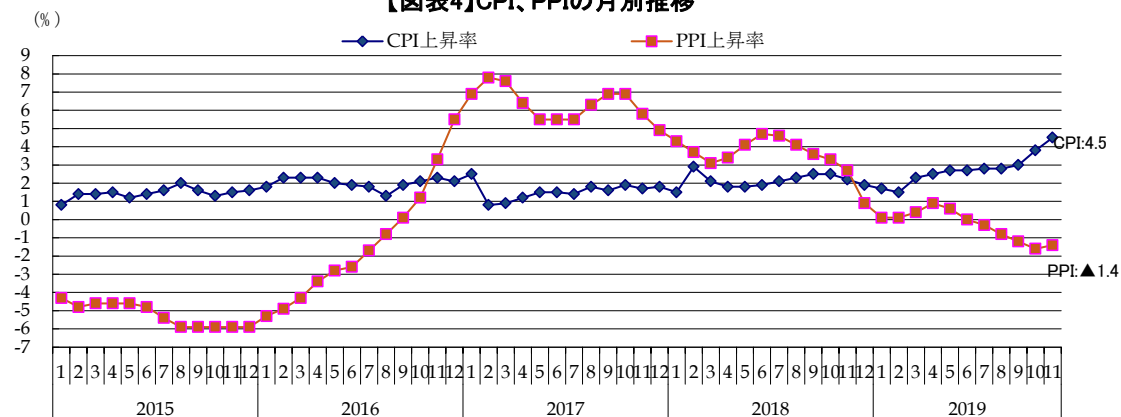
## <CPI・PPI>

11月の消費者物価指数(CPI)は前月から0.7ポイント上昇して前年同月比+4.5%と、前月に続く急上昇となった。食品が同+19.1%と高く、豚コレラの影響による豚肉価格の高騰(同+110.2%)が続いている。一方、工業生産者出荷指数(PPI)は▲1.4%と、下落幅は前月から0.2ポイント縮小したものの、5ヶ月連続のマイナスとなった(図表4)。

## <雇用>

11月の都市部調査失業率は前月から横ばいの5.1%。1-11月の都市部新規雇用者数は1,279万人となった。通年で1,300万人を超えれば7年連続の1,300万人台になるとしている。

【図表4】CPI、PPIの月別推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

◆中央経済工作会議 2020年の経済運営方針 「3つの課題」と「6つの安定」に取り組む

2020年の経済・金融運営方針を決める中央経済工作会議が10日から12日に北京で開催された。習近平国家主席、李克強首相をはじめとする最高指導部、中央各部門と各地方政府の幹部、大手国有企業の幹部等が出席した。

会議では、足元の中国経済について、国内の構造・体制・循環的問題と世界経済の減速や世界情勢のリスク要因など下押し圧力が強まっていると指摘したうえで、2020年について、「3つの課題」(貧困撲滅、環境汚染の防止、金融リスクの防止・解消)と「6つの安定」(雇用、金融、貿易、外資、投資、見通しの安定)への取り組み強化などの方針を示した。

財政については、「積極的な財政政策」を継続するとしながらも、2019年の「より大規模な減税・企業負担費用の削減を実施」に対し、2020年は規模の拡大には言及せず、重点分野での財政支出効果の向上を強調している。また金融については、2020年は「穏健な金融政策は柔軟かつ適切に実施する」とし、2019年の「緩和と引締めを度合いを適切に行なう」から「引締め」の文言が外されており、より緩和気味の方向に向かうものと見られている。

＜2020年の主な経済運営方針＞

重点分野	具体的な内容
積極的な財政政策	・減税・コスト引き下げ策を着実に実行 ・財政構造を改善し、重点分野の保障を確実にする
穏健な金融政策	・穏健な金融政策は柔軟かつ適切に実施 ・合理的で潤沢な流動性を維持 ・経済発展に対応した貸付・社会融資規模の増加
三大課題	・「貧困撲滅」を全面的に実現、「環境汚染の防止」は方向性と注力の度合いを維持、 「金融リスクの防止・解消」は金融システムを健全化し、リスク除去能力を備えさせる
民生の改善	・生活困窮者への効果的な保障 ・都市ごとの政策で、不動産価格・見通しを安定させる長期的な管理
質の高い発展	・農業の供給側構造改革 ・デジタル経済の発展 ・地域発展戦略の実施を加速
経済体制改革	・国有資本・企業改革の加速 ・より広範囲、深いレベルの対外開放、外商投資ネガティブリストの項目削減 ・関税水準の引き下げ

◆社会科学院の中国 GDP 予測 2019年 6.1%前後 2020年は 6.0%

政府系シンクタンクの中国社会科学院は 9 日、「経済青書:2020 年中国経済情勢の分析と予測」を発表し、報告会見を開いた。中国の2019年のGDP成長率について、政府目標の6.0～6.5%に対し、6.1%前後と予測。2020年については、2019年を0.1ポイント下回る6.0%前後に減速すると予測した。一方で、米中貿易協議が速やかに第一段階の合意に達し、特に追加関税の撤廃が実現すれば、2020年の成長率は6.0%を上回るとの見方も示した。

また、2020年の消費者物価指数(CPI)の上昇率は3.4%前後(2019年11月:4.5%)、工業生産者出荷指数(PPI)は▲0.5%前後(同:▲1.4%)と予測。2019年にCPI上昇率の大きな押し上げ要因となった豚肉については、2020年には生産が回復するとの見通しを示した。投資については、インフラ、製造業が小幅に加速する一方、不動産はやや減速するとした。

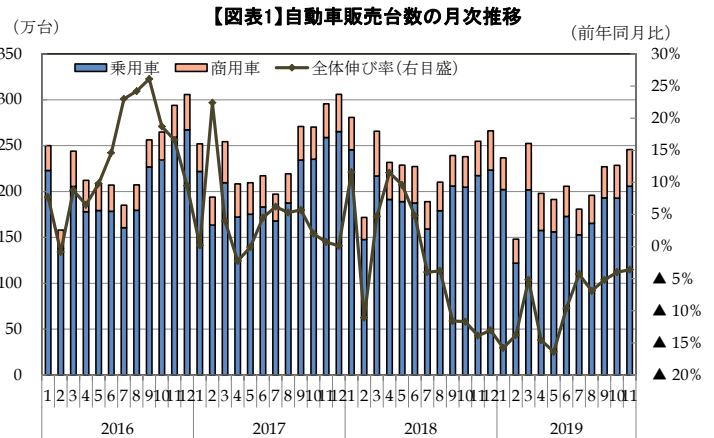
「青書」は、2020年の経済成長と雇用情勢を合理的な水準に保つために、より先見性、柔軟性のあるピンポイントの財政・金融・雇用政策を発動するとともに、各政策の相互の連携を強化する必要があると提言した。

【産業】

◆11月の自動車販売 前年同月比 3.6%減 下落幅は3ヶ月連続縮小

中国自動車工業協会の10日の発表によると、11月の自動車販売台数は前年同月比▲3.6%の245.7万台と、17ヶ月連続で前年同月を下回ったものの、下落幅は10月の▲4.0%から減少し、3ヶ月連続で縮小した。1-11月の累計は、前年同期比▲9.1%の2,311.0万台となった。(図表1・2)。

同協会は、足元の自動車市場について、徐々に回復しつつあるものの、消費者マインドは依然として弱いと指摘する一方、11月の自動車生産台数は前年同月比+3.8%の259.3万台とプラスに転じており、企業心理が回復して在庫の積み増しを再開したと分析した。



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表2】2019年11月の自動車販売台数と伸び率

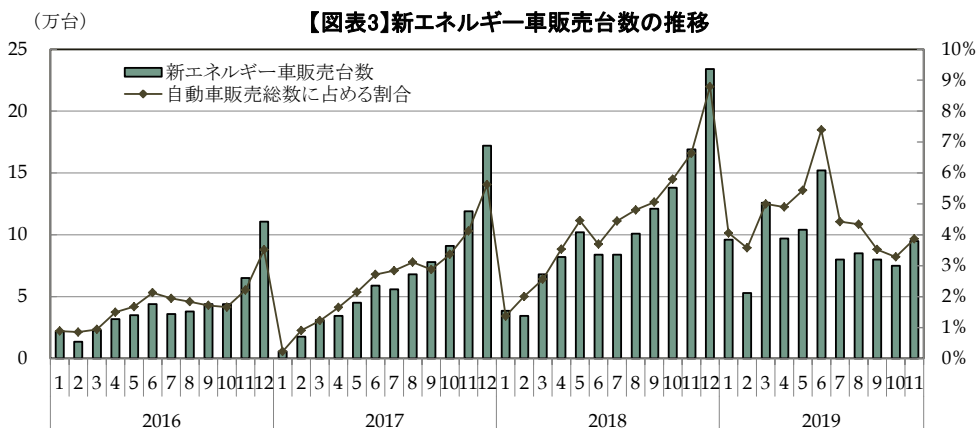
	2019年10月		2019年1-10月		2019年11月		2019年1-11月	
	販売台数(万台)	前年同月比	販売台数(万台)	前年同期比	販売台数(万台)	前年同月比	販売台数(万台)	前年同期比
自動車販売台数	228.4	▲4.0%	2,065.2	▲9.7%	245.7	▲3.6%	2,311.0	▲9.1%
乗用車	192.8	▲5.8%	1,717.4	▲11.0%	205.7	▲5.4%	1,923.1	▲10.5%
商用車	35.7	7.0%	347.8	▲2.5%	40.0	6.9%	387.9	▲1.6%
新エネルギー車	7.5	▲45.6%	94.7	10.1%	9.5	▲43.7%	104.3	1.3%
電気自動車(EV)	5.9	▲47.3%	75.0	15.0%	8.1	▲41.2%	83.2	5.2%
プラグインハイブリッド車(PHV)	1.6	▲38.7%	19.6	▲5.7%	1.4	▲54.4%	21.0	▲12.1%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

車種別では、11月の乗用車は前年同月比▲5.4%の205.7万台と減少した。一方、商用車は同+6.9%の40.0万台と増加し、うち大型トラックは同+13.8%の10.2万台と前月の+14.1%に続き2桁の伸びを維持しており、旧型車種淘汰の加速や物流業の発展等が引き続き引上げ要因になっていると見られる。

また、11月の中資系ブランドの乗用車販売台数は、前年同月比▲11.4%の80.6万台とマイナス幅は乗用車全体の平均の▲5.4%を大きく下回った。乗用車販売に占める中資系シェアも39.2%と前年同月より2.7ポイント縮小した。

新エネルギー車については、11月の販売台数は前年同月比▲43.7%の9.5万台と、減少幅は7月以降30~40%の大幅な減速が続いている。1-11月の累計は前年同期比+1.3%の104.3万台と前年を僅かに上回っているものの、同協会は通年では前年割れとなる可能性があるとしている(図表2・3)。



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆目先は一定の人民元高余地を想定

・今週(12/9～)のレビュー

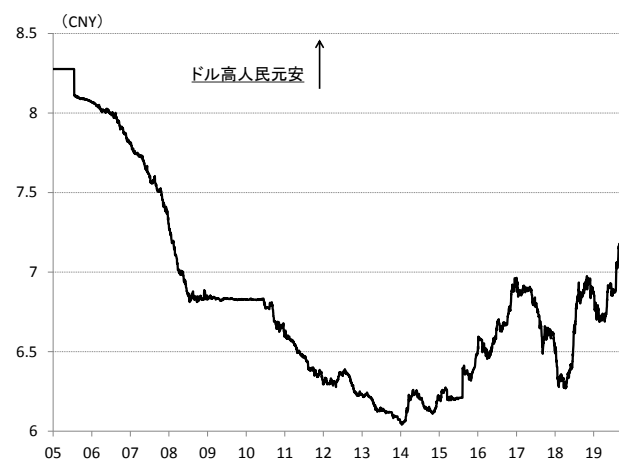
今週の人民元対ドル相場は、週初9日に7.0343で寄り付くと、同日に週間安値7.0438まで下落したものの、15日の対中制裁関税第4弾(残り分)の発動期限を控えて、7.03台後半を中心とした小動きが続いた。その後11日のFOMC結果発表を受けたドル安に加え、12日米国時間に、関係者の話として米中が通商協議の第1段階の合意に達したと報じられると、人民元対ドル相場は上昇。夜間にオフショア人民元(CNH)の対ドル相場が一時6.92台まで急上昇した流れを受け、13日の人民元対ドル相場(オンショア)は、6.9595で寄り付くと週間高値6.9570をつけ、本稿執筆時点でも6.97近辺で推移している(第1、2図)。

第1図：人民元対ドル相場(10/1～12/13)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成  
(注) 12月13日午前11時時点

第2図：人民元対ドル相場(2005年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中の通商協議第1段階の合意到達を受けて人民元は急上昇

今週の人民元対ドル相場は、15日の対中制裁関税発動期限を前に、週半ばまでは小動きとなった。もともと、12日米国時間に、米中が通商協議の第1段階の合意に達したと報じられると、人民元相場は急上昇に転じ、一時8月2日以来の高値をつけた。本稿執筆時点での関係者の話として報じられている内容に基づけば、15日に予定されている第4弾制裁関税は見送りとなり、既に発動済みの既存の制裁関税(第1弾～第4弾の一部)の関税率の引き下げなども俎上に上っている模様だ。こうした大方の想定をやや上回る合意となりつつあることも、人民元対ドル相場の急上昇に寄与したとみられる。

今週はドルの名目実効為替レートが弱含んだ一方、人民元の名目効為替レートは横ばい推移となった(第3、4図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる2016年後半以降形成して来たレンジ<sup>1</sup>の下限付近での推移が続いている。大局的にみれば、引き続きこのレンジを目処とした推移は続いているが、米中摩擦や景気の先行き不透明感が燻り続ける中、当局はレンジ下限付近での推移を意識しているようだ。

<sup>1</sup> 2016年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

**第3図：ドル名目実効為替レート(2019年10月以降)**



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)**



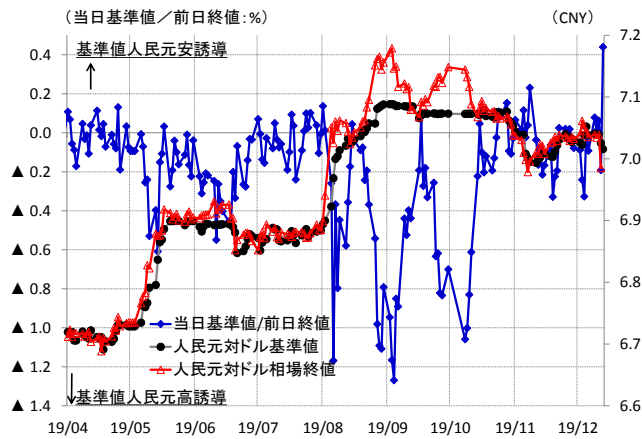
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

**・中国当局は人民元基準値設定で過度な人民元高を抑制**

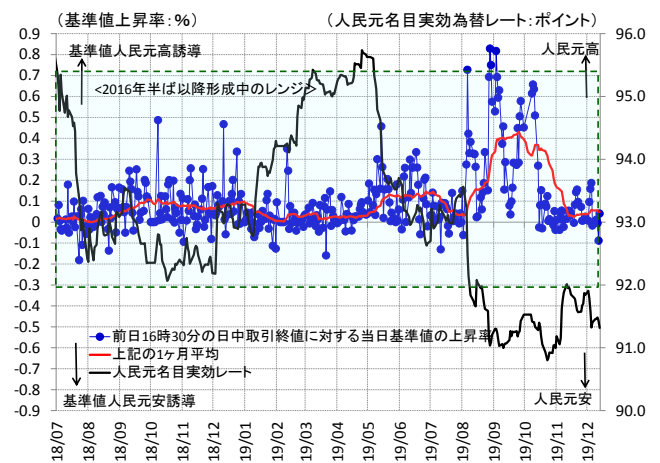
今週の人民元対ドル基準値は、特に前日夜間の人民元対ドル相場が急上昇した翌日の13日に、12日終値との比率からみて大幅に人民元安バイアスが強まっており、人民元の急上昇を抑制するスタンスを示していた(第5図)。一方、第6図は前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである<sup>2</sup>。今週同比率は総じてほぼ0近辺で推移していた<sup>3</sup>。

**第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場**



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)**



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

<sup>2</sup> 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通じた当局の人民元誘導スタンスを検証したものである。

<sup>3</sup> 人民元相場の急上昇は、12日の夜間からであったため、前日16時30分時点との比較である同比率への影響(恐らく人民元安方向へのバイアス)が出て来るのは、来週以降と考えられる(比率計測上のテクニカルな問題)。



## ・米中が通商協議で第1段階の合意に到達

今週米中は、通商協議の第1段階の合意に達し、本稿執筆時点でのブルームバーグの報道によると、12日にトランプ大統領もこれを承認した模様だ(第7図)。ウォールストリート・ジャーナル紙の報道によれば、中国は米国産農産物の購入を実施。これを受けて、米国は15日に予定されていた対中制裁関税第4弾(対象:残り1,600億ドル分)の発動を見送ると共に、既に発動済みの制裁関税(第1弾~第4弾の一部)の税率引き下げも検討している模様だ。今後両国政府による公式な合意内容についての確認が待たれるところだ。

### 第7図：今週の米中通商協議に関する動向

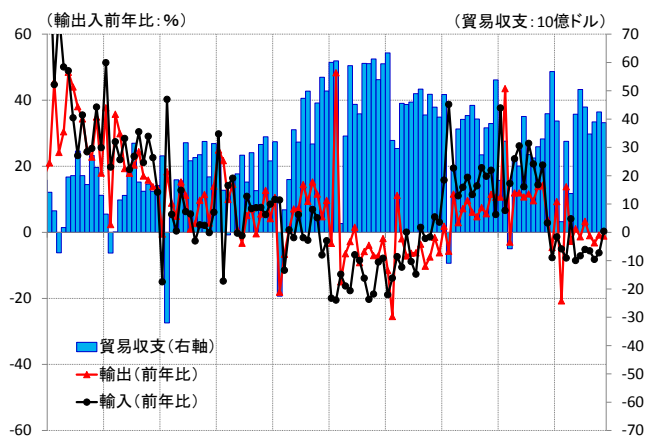
日時	発言者など	内容
12月		
9日	トランプ大統領	中国との協議は順調に進んでいる。
	バーデュー米農務長官	15日の対中制裁関税が発動されるとは考えていない。
10日	ナバロ米大統領補佐官	15日の対中制裁関税が実行されない兆候は無い。合意できるかは中国次第。
	中国当局者	15日の米国による対中制裁関税は見送りを想定。
11日	関係者	トランプ大統領は、12日に制裁関税第4弾を巡り政権幹部と協議を行う予定(ロイター)。
12日	トランプ大統領	米中は大きな通商取引での合意署名に非常に近い。
	関係者	トランプ大統領が米中通商協議で第1段階の合意を承認(Bloomberg)

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

## ・輸出の落ち込みが続くと共に、企業部門のデフレ圧力も燃る

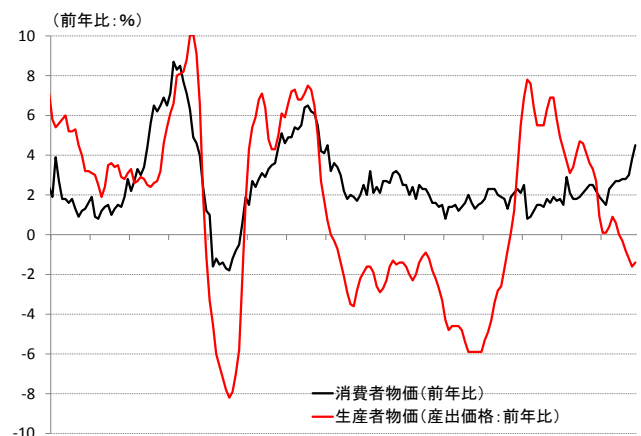
12月8日に発表された中国の11月分貿易収支では、輸出が前年比▲1.1%と引き続き減少が続いた(第8図)。米国向けが大きく減少しており、制裁関税の悪影響が大きいようだ。輸入は前年比+0.3%とプラス圏を回復しており、国内内需の一部回復ともとれる動きがみられていた。いずれにせよ、中国経済の外需環境は厳しい状況が続いているようだ。また、10日に発表された11月分消費者物価は、前年比+4.5%と前月(同+4.3%)からさらに上昇した。アフリカ豚コレラによる豚肉価格の上昇が主因とみられる。一方、11月分生産者物価は前年比▲1.4%と前月(同▲1.6%)から低下率は縮小したもの、依然企業セクターにおけるデフレ圧力の燃りを示唆する結果となっていた(第9図)。10日~12日に開催されていた中国共産党と中国政府による今年の中央経済工作会議では、引き続き構造問題へ一定の配慮を示しつつ、積極的な財政政策と穏健な金融政策により景気支援を継続する方針が示された。

第8図：中国貿易収支と輸出入(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第9図：中国消費者物価と生産者物価(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

## ・来週（12/16～）の見通し

前日の米中による通商協議の第1段階の合意到達の報道を受けて、13日午前の人民元対ドル相場は大きく人民元高方向へ振れて寄り付いた後、小幅に反落している。既述の通り、既存の対中制裁関税の一部の引き下げの可能性が浮上していることは、当方や市場の想定を上回る人民元の支援材料だ。しかし、現時点では米中当局から公式な合意内容などが発表されておらず、それを見極められない限り、一段の上昇余地は一先ず限られそうだ。

今後正式な合意内容が判明し、事前報道通りの内容が確認できれば、人民元対ドル相場は改めて一定の上昇余地を試そう。予てから指摘の通り、15日に予定されていた制裁関税第4弾(残り分)の発動見送りに止まれば、人民元の反発は次第に限定的になる一方、仮により踏み込んだ制裁関税の撤廃という内容が確認できれば、従来想定以上の人民元の上昇を見込む必要も出て来よう。来週16日(月)には、11月分の鉱工業生産(前年比)など中国の主要月次指標が公表され、市場予想は前月から一定の持ち直しが見込まれている。米中合意内容が確認されていれば、指標内容が市場予想通りでも、米中合意との相乗効果で人民元高材料視される可能性があるだろう。

(12月13日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.12.09	7.0343	7.0303~ 7.0438	7.0403	0.0063	6.4863	0.0121	0.8993	0.0009	7.7918	-0.0209	2.3000	3,053.87	2.55
2019.12.10	7.0421	7.0325~ 7.0421	7.0385	-0.0018	6.4784	-0.0079	0.8992	-0.0001	7.7940	0.0022	2.4800	3,056.85	2.98
2019.12.11	7.0373	7.0348~ 7.0405	7.0386	0.0001	6.4707	-0.0077	0.9002	0.0010	7.7994	0.0054	2.0000	3,064.32	7.47
2019.12.12	7.0300	7.0293~ 7.0360	7.0333	-0.0053	6.4749	0.0042	0.9007	0.0005	7.8321	0.0327	2.3000	3,055.20	-9.12
2019.12.13	6.9595	6.9570~ 6.9915	6.9839	-0.0494	6.3712	-0.1037	0.8950	-0.0057	7.8058	-0.0263	2.4100	3,109.70	54.50

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱UFJ銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社  
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部  
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 11 月下旬から 12 月上旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]

【設備国産化】

○「財政部、工業・情報化部、税関総署、国家税務総局、国家エネルギー局の重大技術設備税收政策の  
 関係目録の調整に関する通知」

(財関税[2019]38号、2019年11月26日発布、2020年1月1日実施)

2007年から設備の国産化促進を目的に政府が16分野の重大技術・設備および製品を指定し、国内の設備メーカーが重要部品・原材料を輸入する場合には関税・増値税を免税とし、その他の企業が設備(完成品)を輸入する場合には課税とする政策が実施されているが、これらに関する技術・設備・製品目録、重要部品・原材料目録および例外的に免税としない重大設備・製品目録が改訂されたもの。この政策は外商投資企業にも適用されている。

■改訂された技術・設備・製品目録には158種類の設備等が記載されているが、以下の設備等が新たに追加されている。(各番号後の設備名は16分野の名称に同じ。)

1. 大型クリーン高出力発電設備(太陽光発電設備の熔融塩吸熱器システム)
2. 大型石油・石油化学設備(天然ガス輸送用統合型コンプレッサー、石油・天然ガス掘削設備の水中作業システム)
3. 大型鉦山設備(石炭採掘用のスクレーパー輸送・粉砕機)
4. 大型船舶、海洋工事設備(海洋工事の潜水システム2種類)
5. 大型環境保全・資源総合利用設備(バイオマス発電機ユニット)
6. 大型施工機械・基礎施設専用設備(オフロードタイヤクレーン)
7. 大型・精密・高速デジタル設備、デジタルシステム、機能部品および規則製造設備(高出力光ファイバーレーザー)
8. 新型紡織機械(ローター紡績機械)
9. 電子情報設備およびバイオ医療設備(半導体中核設備4種類、電子デバイス生産設備3種類、遺伝子物質用システム2種類、血液・生化学分析装置3種類、麻酔用機器4種類、洗浄・乾燥・ポッティング・凍結/水針AI装置4種類)
10. 民間航空機およびエンジン、搭載設備(大型旅客機、複合材料初級訓練機)

■通知と各目録(原文)は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

[http://www.gov.cn/xinwen/2019-12/09/content\\_5459584.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2019-12/09/content_5459584.htm)

[規則]

【税】

○「研究開発機構調達設備増値税政策の継続執行に関する公告」

(財政部・商務部・国家税務総局公告2019年第91号、2019年11月11日公布、同年1月1日施行)

外資研究開発センターと内資研究開発機構に対する増値税の優遇。国産設備を購入した場合に、仕入増値税を全額還付する。この政策は2009年から数年毎の期限で実施されているが、今回は

2019年から2020年末まで実施される。

■対象となる外資研究開発センターの条件は従来と同じで、2009年10月1日以降に設立された場合、①独立法人は総投資額が800万米ドル以上、法人内の部門とする場合は研究開発費が800万米ドル以上、②研究・試験要員が150名以上、③累計設備購入額(原価)が2千万元以上(2009年9月30日以前に設立された場合は、それぞれ500万米ドル以上、90名以上、1千万元以上など)。

■原文は、商務部の下記サイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/f/201912/20191202919445.shtml>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2020年1月18日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>